

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 03 NOV 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 4976	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/018648	国際出願日 (日.月.年) 14.12.2004	優先日 (日.月.年) 19.12.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ B01D46/52		
出願人 (氏名又は名称) 新東工業株式会社		

- この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☐ 附属書類は全部で ページである。
 - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☒ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 30.05.2005	国際予備審査報告を作成した日 24.10.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 柴田 昌弘	4Q 9842
	電話番号 03-3581-1101 内線 3468	

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. ☐ 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令書に対して、出願人は、規定期間内に、
- ☐ 請求の範囲を減縮した。
 - ☐ 追加手数料を納付した。
 - ☐ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
 - ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
 - ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。

☐ 満足する。

☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲 1-16 は「平面型カートリッジエレメント」に関する発明であり、請求の範囲 17-19 は「カートリッジエレメントの着脱機構」に関する発明であり、請求の範囲 20-22 は「集塵装置」に関する発明であり、請求の範囲 23-24 は「パルスジェット式集塵装置に関する発明である。そして、請求の範囲 1-24 の共通事項は「カートリッジエレメント」である。

しかし、調査の結果上記共通事項である「カートリッジエレメント」は、文献 J P 6 1 - 1 9 2 3 2 0 A (タイルマン・ホイルアブレイター・リミテッド) 1 9 8 6 . 0 8 . 2 6 に開示されているので、新規でないことが明らかとなった。

結果として、上記カートリッジエレメントは先行技術の域を出ないから、PCT規則 13.2 の第2文の意味において、この共通事項は特別な技術的特徴ではない。そして、PCT規則 13.2 の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通事項は存在しない。

従って、請求の範囲すべてに共通の特別な技術的特徴はなく、それらの相違する発明の間に PCT規則 13 の意味における技術的な関係を見出すことができない。

よって、請求の範囲 1-24 は発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 2-8, 11-15, 17-22	有
	請求の範囲 1, 9, 10, 16, 23, 24	無
進歩性(IS)	請求の範囲 17-19, 22	有
	請求の範囲 1-16, 20, 21, 23, 24	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-24	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 61-192320 A (タイルマン・ホイールアブレイター・リミテッド) 1986.08.26
 文献2: JP 7-31820 A (浅井 収) 1995.02.03
 文献3: 日本国実用新案登録出願5-36852号(日本国実用新案登録出願公開7-3713号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM(株式会社ムラコシ) 1995.01.20

請求の範囲1, 9, 10, 16, 23, 24に記載された発明は、国際調査報告における文献1に記載されているので新規性及び進歩性を有しない。

請求の範囲2-8, 11-15に記載された発明は、国際調査報告における文献1及び文献2により進歩性を有しない。文献1に記載された平板型カートリッジに文献2に記載された横渡しパイプを設けることは当業者にとって容易である。

請求の範囲20, 21に記載された発明は、国際調査報告における文献1乃至3により進歩性を有しない。文献1に記載された平板型カートリッジエレメントを文献3に記載されたとおり垂直方向に複数段に配置することは当業者にとって容易である。

請求の範囲17-19, 22に記載された発明は、国際調査報告におけるいずれの文献にも記載も示唆もされていないので新規性及び進歩性を有する。